

37 条 記載例

(別記様式第 2 の 1)

復興産業集積区域における特別
償却又は税額控除（法第 37 条）
＜建築物の建築及び賃貸をする事
業以外の事業＞

別記様式第 2 の 1（第 9 条関係）

「法人の場合」事業年度又は連結事業年度終了後 1
ヶ月以内に提出してください。

「個人の場合」事業年度（暦年）終了後 1 ヶ月以内
（1 月 31 日まで）に提出してください。

指定を行った認定地方公共
団体の長の氏名を記載して
ください。

復興推進事業に関する実施状況報告書

平成 2 5 年□月□日

三春町長 鈴木 義孝 様

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記
載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合
は個人の印を押印してください。

株式会社○○○○ 代表取締役社長 ○○ ○○ 印
(△△ △△ 印)

東日本大震災復興特別区域法第 37 条第 1 項に規定する指定（平成 2 4 年◎月◎日付け）
を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第 2 項の規定
に基づき、下記のとおり報告します。

「（別記様式第 2 の 6）指定書」の発行年
月日を記載してください。

記

1. 事業の内容

水産食品製造業

「（別記様式第 2 の 6）指定
書」の「(4) 復興推進事業
の内容」と同じ内容を記載
してください。

2. 事業の実施場所

三春町△△ 1 - 2 - 3（△△復興産業集積区域）

三春町○○ 3 - 2 - 1（△△復興産業集積区域）

「別記様式第 2
の 4（別紙）」の
「2. 事業の実施
場所」と同じ内
容を記載してく
ださい。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

・指定事業者事業実施計画期間 平成 2 5 年○月○日～平成 2 9 年△月△日

・指定の有効期間 平成●年●月●日まで

「別記様式第 2 の
4（別紙）」の「3.
指定事業者事業実
施計画期間及び希
望する指定の有効
期間」の指定事業
者事業実施計画期
間と同じ内容を記
載してください。

4. 前年度における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料○のとおり
（別添資料○）平成 2 4 年度の営業報告書等

「（別記様式第 2 の 6）指定書」
に記載された有効期限を記載
してください。

5. 前年度における収支決算

（別添資料○）平成 2 4 年度の貸借対照表及び損益計算書

（貸借対照表及び損益計算書を作成していない個人事業者の場合）

（別添資料○）平成●年の収支内訳書

前年度における貸借対照表及び損益計算書
を添付してください。
もし、個人事業者で貸借対照表及び損益計
算書を作成していない場合、収支内訳書又
は収支計算書等を添付けしてください。

- ◎ 『設備名』『取得価格』取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
- ◎ 『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。
- ◎ 『取得年月日』事業の用に共にした日を記載してください。
- ◎ 『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付 属設備)	三春町△△ 1-2-3 (△△ 復興産業集 積区域)	平成24年 8月21日	〇百万 円	加工前の 水産品の 冷凍保存	水産食料品 製造 (かま ぼこ・ちく わ等)
可動式リ フト (機械 及び装置)	三春町〇〇 3-2-1 (△△ 復興産業集 積区域)	平成25年 3月30日	△百万 円	水産食料 品及び関 連資材等 の移動・ 運搬	水産食料品 製造 (かま ぼこ・ちく わ等)

前年度分の設備投資実績額及び内訳 ((イ) が平成24年度の場合、「平成23年度」) を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

(ロ) 〇〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更があった場合は、規則10条第7項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施状況報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

また、平成28年4月1日以降の設備投資実施額及び内訳については、「年度別内訳」への記載の必要はありません。

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(ロ) 〇〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

前年度分の資金調達実績額及び内訳((イ)が平成24年度の場合、「平成23年度」)を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の2年度分の記載となります。

8. (該当なし)

法第2条第3項第2号イの事業の場合は、8. については記載不要です。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

37 条 記載例

(別記様式第 2 の 4)

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を個人事業者の場合は個人印を押印してください。

別記様式第 2 の 4 (第10条関係)

指定申請書

平成24年〇月〇日

三春町長 鈴木 義孝 様

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

東日本大震災復興特別区域法第37条第 1 項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

三春町大字〇〇字△△番地

3. 設立年月日 (法人に限る。)

平成〇〇年〇月〇日

法人の場合は商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。個人事業者の場合は「個人事業者」と記載してください。

4. 指定事業者事業実施計画 (別紙)

本指定申請書に、

- ① 個人事業者については住民票の抄本又はこれに準ずるもの、法人については定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの
- ② 指定事業者事業実施計画書 (別記様式第 2 の 4 (別紙))
- ③ 指定要件に関する宣言書 (別記様式第 2 の 5)
- ④ その他参考となる事項を記載した書類 (会社概要、事業概要を掲載したパンフレットなど)

以上を添えて三春町に提出してください。

三春町は、申請書を受理した日から原則 1 ヶ月以内に、「指定する」又は「指定しない」を決定することとなっています。

また、指定された場合には、事業者名、住所、指定の内容等が公表されます。指定が取消された場合も同様に公表されますので、あらかじめご留意ください。

37 条 記載例

(別記様式第 2 の 4)

別記様式第2の4（別紙）（第10条関係）

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

[illegible]

- ◆ 計画の柱
ふくしま産業復興投資促進特区に掲げる柱、具体的には①輸送用機械関連産業、②電子機械関連産業、③情報通信関連産業、④医療関連産業、⑤再生可能エネルギー関連産業、⑥食品・飲料関連産業、⑦地域資源活用型産業のいずれかを記載してください。※複数記載可
- ◆ 業種
ふくしま産業復興投資促進特区における上記「柱」のそれぞれにて、「集積を目指す」とした業種名を記載して下さい。※複数記載可
- ◆ 資本金
法人の場合は、資本金の額を記載してください。※個人事業者は記載不要
- ◆ 従業員数
従業員数を記載してください。
- ◆ 事業内容
記載例にならって、ふくしま産業復興投資促進特区の計画に沿った事業内容であることを端的に説明してください。※「計画の柱」、「業種」について複数記載した場合には、それぞれについて、段落を分けて記載してください。

2. 事業の実施場所

三春町△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

三春町〇〇3-2-1 (△△復興産業集積区域)

「1.」に記載した事業を行う事業所の住所で「4.」の事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物を設置する住所を全て記載してください。また、住所を併せて、当該住所地在該当する復興産業集積区域の名称も記載してください。

※復興産業集積区域の名称については、別掲の一覧表から住所地が該当する区域を検索して記載してください。なお、税制上の特例措置が受けられるものは、復興産業集積区域内に設置される事業用設備等に限られます。

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

① 指定事業者事業実施計画期間

平成○年○月○日～平成△年△月△日

② 希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

- ◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。
 - ◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね 1 ヶ月以降、かつ次項「4」に記載する取得予定年月日より前の日で、任意に設定してください。
 - ◆ 期間満了日（指定の有効期間）は、法人にあっては会計年度の末日、個人事業者にあっては12月31日としてください。
 - ◆ 税額控除を選択した場合には、4年間の繰越控除ができます。繰越控除が想定される場合には繰越控除期間も含めて期間満了日（指定の有効期間）を設定してください（取得予定年月日が属する会計年度を含めて5会計年度以内）。
- ※ 指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定日	取得予定 年月日	取得予定 価格	用途	事業内容
冷凍施設 (建物附属設備)	三春町△△ 1-2-3 (△△ 復興産業集 積区域)	平成24年 10月24日	〇百万円	加工前の原 材料の冷保 存	サプリメント向 け原材料の冷凍 保存
可動式リフト (機械及び装置)	三春町〇〇 3-2-1 (△△ 復興産業集 積区域)	平成25年1 月10日	△百万円	原材料及び 関連資材等 の移動・運搬	サプリメント向 け原材料、関連 資材の移動・運 搬

①『設備名』と『取得予定価格』

可能な限り、取得時に固定資産台帳へ記載する内容と同じ内容を記載してください。

②『設置予定地』

設備等の設置を予定する住所を記載してください。また、住所を併せて、復興産業集積区域の名称も記載してください。

③『取得予定年月日』

事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。

④『用途』

可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

(ロ) 平成25年度

(i) 設備投資予定額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

設備名	設置予定日	取得予定 年月日	取得予定 価格	用途	事業内容
冷凍施設 (建物附属設備)	三春町△△ 1-2-3 (△△ 復興産業集 積区域)	平成25年7 月28日	○○百万円	加工後の原 材料の冷蔵 保存	サプリメント向 け原材料の一時 冷蔵保存

指定事業者事業実施計画期間(前記3-①)が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。ただし、平成28年4月1日以降の設備投資は対象となりません。なお、予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総額○○百万円

「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込み額を記載してください。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	□□百万円	銀行借入
㈱○○○○	△△百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 平成25年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 ○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
○○銀行○○支店	□□百万円	銀行借入
○○○○	△△百万円	個人借入

指定事業者事業実施計画期間（前記 3－①）が3事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

6. (該当なし)

「ふくしま産業復興投資促進特区」の計画に沿った事業については、記載する必要はありません。「(該当なし)」と表記してください。

【重要】

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく三春町へ届けてください。

ただし、軽微な変更であり、①事業の内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

37 条 記載例

(別記様式第 2 の 5)

別記様式第 2 の 5 (第10条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

三春町長 鈴木 義孝 様

株式会社 ○○○○

代表取締役社長 ○○ ○○

印

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、個人事業者の場合は個人印を押印してください。

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第37条第 1 項に規定する指定を申請するに当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第 8 条各号に掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

【重要】

東日本大震災復興特別区域法施行規則第 8 条各号に掲げる指定事業者の要件

- ① 指定に係る復興推進事業(産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業)を行うことについての適正かつ確実な計画を有すると認められること。
- ② 指定事業者事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基礎を有すること。